

株主各位

第148回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

日本曹達株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

(連結注記表)

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社数 18社

主要な連結子会社の名称

日曹商事(株)、三和倉庫(株)、日曹エンジニアリング(株)、日曹金属化学(株)、ニッソーファイン(株)

他13社

(2) 主要な非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

日曹達貿易（上海）有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 5社

Novus International, Inc.、IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株)、常熟力菱精細化工有限公司、Certis Europe B.V.

なお、当連結会計年度において、Certis Europe B.V.については、株式を追加取得したことにより持分法適用会社を含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称

日曹達貿易（上海）有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 事業年度等に関する事項

連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、定率法を採用している国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

（主要な耐用年数）

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～25年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（主要な耐用年数）

自社利用ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 環境対策引当金

法令等に基づき処理が義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用など、環境対策等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

④ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属

設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は784百万円であります。

2. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「環境対策引当金」は322百万円であります。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しておりました「環境対策引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「環境対策引当金繰入額」は184百万円であります。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」（当連結会計年度は、9百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の特別損失」に含めて表示しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

(環境対策引当金)

当連結会計年度において、従来から引当計上していたポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理費用に加え、新たに合理的な費用を見積もることが可能となったPCB廃棄物等の処理費用及び土壤汚染対策法に基づく処理を決定した土壤処理費用の見積額を環境対策引当金繰入額として営業外費用に計上しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ962百万円減少しております。

追加情報

(株式給付信託（BBT）)

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）、執行役員および

参与（以下「役員等」という。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に、役員等に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、役員等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員等の退任時とします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において205百万円、370,000株であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

製品	19,495百万円
仕掛品	1,221百万円
未成工事支出金	90百万円
原材料及び貯蔵品	7,676百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産の内容及びその金額

建物及び構築物	8,934百万円	(8,934百万円)
機械装置及び運搬具	9,251百万円	(9,251百万円)
その他の固定資産	5,185百万円	(5,066百万円)

② 担保に係る債務

	1,127百万円	(1,010百万円)
--	----------	------------

上記の内、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 有形固定資産に係る減価償却累計額

	137,572百万円
--	------------

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

Novus International, Inc.	22,440百万円
---------------------------	-----------

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 155,636,535株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,089	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	909	6	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 907百万円

② 1株当たり配当額 6円

③ 基準日 平成29年3月31日

④ 効力発生日 平成29年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しており、配当金の総額には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	33,171	33,171	—
(2) 受取手形及び売掛金	38,153	38,153	—
(3) 電子記録債権	2,018	2,018	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	20,903	20,903	—
(5) 支払手形及び買掛金	(15,445)	(15,445)	—
(6) 電子記録債務	(1,917)	(1,917)	—
(7) 短期借入金	(25,147)	(25,147)	—
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）	(14,056)	(14,205)	(148)
(9) デリバティブ取引	(253)	(253)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (9) デリバティブ取引
 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。
- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額20,282百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	897円 2銭
1株当たり当期純利益	57円41銭

- (注) 株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 370,000株）。
- また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 113,846株）。

(個別注記表)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（主な耐用年数）

のれん 10年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

法令等に基づき処理が義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用など、環境対策等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。
6. 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用に計上しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

1.前事業年度において、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて計上しておりました「環境対策引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の流動負債及び固定負債に計上された「環境対策引当金」は、それぞれ33百万円、253百万円であります。

2.前事業年度において、区分掲記しておりました無形固定資産の「リース資産」（当事業年度は、0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

1.前事業年度において、営業外費用の「その他の費用」に含めて計上しておりました「環境対策引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「環境対策引当金繰入額」は172百万円であります。

2.前事業年度において、区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」（当事業年度は、3百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の特別損失」に含めて表示しております。

会計上の見積りの変更

(環境対策引当金)

当事業年度において、従来から引当計上していたポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理費用に加え、新たに合理的な費用を見積もることが可能となったPCB廃棄物等の処理費用及び土壤汚染対策法に基づく処理を決定した土壤処理費用の見積額を環境対策引当金繰入額として営業外費用に計上しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ962百万円減少しております。

追加情報

(株式給付信託（BBT）)

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）、執行役員および参与（以下「役員等」という。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に、役員等に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

1.取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、役員等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員等の退任時とします。

2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末において205百万円、370,000株であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産の内容及びその金額

建物	5,850百万円
機械及び装置	9,221百万円
土地	4,495百万円
その他の有形固定資産	3,684百万円

なお、上記の金額は全て工場財団抵当であります。

(2) 担保に係る債務

1,010百万円

2. 有形固定資産に係る減価償却累計額

108,039百万円

3. 保証債務の内容及び金額

被保証会社等	被保証債務の内容	保証金額
Alkaline SAS	借入債務	1,389百万円
Novus International,Inc.	借入債務	22,440百万円
(株)日曹建設	借入債務	75百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権	20,121百万円
関係会社に対する金銭債務	8,175百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	28,601百万円
仕入高	20,103百万円
営業取引以外の取引高	42,260百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	4,724,709株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)	(百万円)
減損損失	674
関係会社株式・出資金評価損	789
賞与引当金	652
環境対策引当金	352
価格精算見積額	312
その他	972
繰延税金資産小計	3,754
評価性引当額	△1,150
繰延税金資産合計	2,603
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△372
前払年金費用	△2,160
その他有価証券評価差額金	△2,780
その他	△22
繰延税金負債合計	△5,335
繰延税金負債の純額	2,731

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

(単位：百万円)

属性	名 称	議決権所有割合	関 係 内 容	取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期末残高
子会社	日 曹 商 事 (株)	56.92%	当社の化学品を販売委託し、当社が原料を購入	当社が化学品を販売	15,058	売 掛 金	4,187
	日曹金属化学(株)	100.00%	当社の化学品を製造委託し、産業廃棄物処理を委託	製造設備等の賃貸(注3)	803	—	—
				貸付金の回収(注4)	300	長期貸付金(注5)	900
	ニッソーファイン(株)	100.00%	当社の化学品及び農業化学品を製造委託	貸付金の回収(注4)	100	短期貸付金	3,040
	NISSO AMERICA INC.	100.00%	当社の化学品及び農業化学品を販売委託	当社が化学品及び農業化学品を販売	3,480	売 掛 金	1,857
	NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH	100.00%	当社の化学品及び農業化学品を販売委託	当社が化学品及び農業化学品を販売	7,367	売 掛 金	4,446
	日曹エンジニアリング(株)	100.00%	当社の製造設備等の建設・工事を委託	預り余剰資金の返済(注6)	300	預り金	4,600
製造設備等の建設・工事の委託				3,233	未払金	731	
Alkaline SAS	100.00%	当社が銀行借入に對する債務を保証	債務保証(注7)	1,389 (11,600千EUR)	—	—	
関連会社	Novus International, Inc.	20.00%	当社が銀行借入に對する債務を保証	債務保証(注7)	22,440 (200,000千US\$)	—	—
				配当金の受取(注8)	30,593 (282,450千US\$)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。また、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、交渉の上で決定しております。
- (注3) 製造設備等の賃貸料は、賃貸資産の維持管理費用を基に決定しております。
- (注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については純額で記載しております。
- (注5) 日曹金属化学(株)への長期貸付金に対し、600百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度において貸倒引当金繰入額の計上はありません。
- (注6) 余剰資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については、資金の決済が随時行われているため、純額で記載しております。

(注7) 債務保証については、保証料を受領しております。

(注8) 配当金の受取は、関連会社が増資による株主構成の異動に伴う特別配当を実施し、当社が特別配当金を受領したものであります。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	773円81銭
(2) 1株当たり当期純利益	207円97銭

(注) 株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当事業年度370,000株)。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当事業年度 113,846株)。